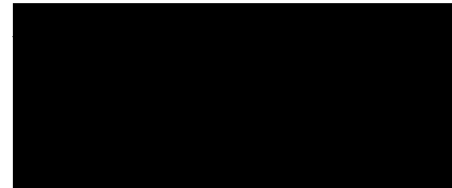


2025年9月8日

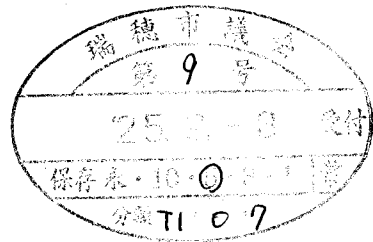
瑞穂市議会議員 今木啓一郎 殿

「消費税減税を求める意見書」の国への提出を求める請願書

請願者



紹介議員



関谷 守彦
鳥居 隆史
関谷 英樹

【請願趣旨】

国民は長引く物価高に苦しみ続けています。日銀「生活意識アンケート」〔2025年6月〕では、生活に「ゆとりがない」と感じる人が60%超にのぼりました。帝国データバンク「倒産集計2025年上半期」によれば、12年ぶりに5000件を超えた倒産企業の大半が中小企業です。私たちの岐阜県下で74件が倒産に追い込まれ、引き続き廃業も多くなっています。

2025年7月の参議院選挙では物価高対策をめぐり、給付金と消費税減税が一大争点となり、消費税減税を掲げた政党が大きく躍進しました。事業者は赤字でも消費税の納税を迫られています。人件費など付加価値に課せられる消費税率が引き下げられれば、事業者の負担が軽減され、賃金引き上げにもつながります。私たちは、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税を引き下げを強く求めます。以上の趣旨から、下記の事項について請願いたします。

【請願事項】

一、 消費税減税を求める意見書を、国に提出して頂くこと

「消費税減税を求める意見書」

国民は長引く物価高に苦しみ続けています。日銀「生活意識アンケート」〔2025年6月〕では、生活に「ゆとりがない」と感じる人が60%超にのぼりました。帝国データバンク「倒産集計2025年上半期」によれば、12年ぶりに5000件を超えた倒産企業の大半が中小企業です。私たちの岐阜県下で74件が倒産に追い込まれ、引き続き廃業も多くなっています。

2025年7月の参議院選挙では物価高対策をめぐり、給付金と消費税減税が一大争点となり、消費税減税を掲げた政党が大きく躍進しました。事業者は赤字でも消費税の納税を迫られています。

人件費など付加価値に課せられる消費税率が引き下げられれば、事業者の負担が軽減され、賃金引き上げにもつながります。私たちは、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税を引き下げを強く求めます。以上の趣旨から、消費税減税を求めます

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年 月 日

岐阜県瑞穂市議会議員 今木啓一郎

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
財務大臣 殿
経済産業大臣 殿